



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社  
 コード番号 3437 URL <https://www.tokuden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 誉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 06-6401-9421  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,699	12.6	809	31.6	825	20.0	696	43.3
2022年3月期	8,617	3.6	614	29.0	687	18.6	486	21.6

(注) 包括利益 2023年3月期 742百万円 (42.7%) 2022年3月期 520百万円 (17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	440.53	—	10.6	8.0	8.3
2022年3月期	307.40	—	8.1	7.6	7.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,947	6,938	62.9	4,357.77
2022年3月期	9,647	6,252	64.4	3,929.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,889百万円 2022年3月期 6,213百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	85	△944	473	2,472
2022年3月期	862	118	8	2,856

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	56	11.7	0.9
2023年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00	72	10.4	1.1
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		32.6	

(注) 直近に予想されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,292	△4.2	243	△69.9	252	△69.4	174	△75.0	110.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,602,000株	2022年3月期	1,602,000株
2023年3月期	20,996株	2022年3月期	20,906株
2023年3月期	1,581,067株	2022年3月期	1,581,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,509	12.3	789	31.0	813	20.4	696	45.1
2022年3月期	8,469	3.2	603	26.5	676	16.6	480	20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	440.58	—
2022年3月期	303.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,816	6,895	63.8	4,361.41
2022年3月期	9,525	6,233	65.4	3,942.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,895百万円 2022年3月期 6,233百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、売上高が堅実に推移し、特に粉砕ミル工事や鉄鋼関連の保全工事などの工事施工が大幅に増加した事により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染対策による経済社会活動の正常化や、各種政策の効果により、景気を持ち直しが期待されました。しかし、中国における感染の再拡大やウクライナ情勢の長期化が懸念されたことによる供給面での制約や原材料価格の上昇、また世界的な金融引き締め等が景気の下押しリスクとなり、先行きの見通せない不透明な状況で推移しました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,699百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は809百万円（同31.6%増）、経常利益は825百万円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は696百万円（同43.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈工 事 施 工〉

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、電力関連現地機械加工工事の受注は減少しましたが、粉砕ミル工事、連続鋳造ロール肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は7,118百万円（前連結会計年度比13.9%増）、セグメント利益は1,151百万円（同29.2%増）となりました。

#### 〈溶 接 材 料〉

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は512百万円（前連結会計年度比1.8%増）、また、商品のアーク溶接棒、T I G ・ M I Gなどの溶接材料の売上高は841百万円（同12.9%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,354百万円（同8.4%増）、セグメント利益は186百万円（同9.8%増）となりました。

#### 〈環 境 関 連 装 置〉

自動車産業用試験装置・検査装置の受注が増加したことにより、売上高は644百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりましたが、セグメント利益は57百万円（同29.2%減）となりました。

#### 〈そ の 他〉

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は581百万円（前連結会計年度比7.0%増）、セグメント利益は23百万円（同6.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は7,403百万円となり、前連結会計年度末に比べて348百万円減少しました。これは、売掛金347百万円、商品及び製品212百万円の増加がありましたが、現金及び預金884百万円の減少が主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は3,544百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,648百万円増加しました。これは、建設仮勘定1,616百万円の増加が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は2,766百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円増加しました。これは、短期借入金130百万円、未払法人税等53百万円の減少がありましたが、1年内返済予定の長期借入金70百万円、賞与引当金63百万円、その他（流動負債）128百万円の増加が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は1,243百万円となり、前連結会計年度末に比べて525百万円増加しました。これは、長期借入金594百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は6,938百万円となり、前連結会計年度末に比べて685百万円増加しました。これは、利益剰余金639百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、2,472百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益937百万円に、有形固定資産売却益113百万円、売上債権の増加247百万円、契約資産の増加83百万円、棚卸資産の増加225百万円、法人税等の支払327百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上125百万円、賞与引当金の増加63百万円などがあり、85百万円の収入（前連結会計年度は862百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入500百万円などの資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,579百万円などがあり、944百万円の支出（前連結会計年度は118百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少130百万円、配当金の支払56百万円などの資金減少要因がありましたが、長期借入金による収入700百万円があり、473百万円の収入（前連結会計年度は8百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	57.5	67.9	64.4	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	38.0	42.6	37.1	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.2	11.9	11.9	16.4	789.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	309.6	973.2	2,321.9	2,247.9	41.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、溶接材料メーカーとして溶接材料の販売強化に努めるとともに、積極的な提案型営業による新業界の開拓、品質管理体制の強化及び徹底したコスト削減の実行により収益率の強化に努めてまいりますが、当社の主力である鉄鋼業の構造改革、ウクライナ情勢の緊迫によるエネルギー価格や原油価格・原材料価格の高騰の影響を受け、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、溶接材料の生産安定化及び生産能力増強のための本社・本社工場の竣工を2023年10月に予定しております。

厳しい経営環境も踏まえ、本社・本社工場の取得・移転に伴う減価償却費や諸経費の発生により、次期の連結業績は、売上高9,292百万円（当連結会計年度比4.2%減）、営業利益243百万円（同69.9%減）、経常利益252百万円（同69.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益174百万円（同75.0%減）を見込んでおります。

なお、今後の見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。こうした方針のもと、2023年6月28日開催予定の第76回定時株主総会においては、当期の連結業績が新型コロナウイルス感染症の影響による収益減から順調に回復したことにより、各利益が計画を大きく上回ったことを勘案し、10円増配の1株当たり28円を付議する予定であります。これにより、当期の配当は、年間で1株当たり46円となります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり36円（第2四半期18円、期末18円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,356,374	2,472,123
受取手形	281,986	244,887
電子記録債権	484,116	425,220
売掛金	2,468,824	2,816,222
契約資産	279,617	363,273
商品及び製品	563,444	775,569
仕掛品	16,941	13,988
半成工事	179,011	176,907
原材料及び貯蔵品	89,636	108,130
その他	54,434	31,059
貸倒引当金	△22,680	△24,171
流動資産合計	7,751,708	7,403,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,150,535	1,176,242
減価償却累計額	△963,561	△998,065
建物及び構築物(純額)	186,974	178,176
機械装置及び運搬具	2,245,780	2,294,329
減価償却累計額	△2,030,581	△2,058,150
機械装置及び運搬具(純額)	215,198	236,178
土地	1,014,129	977,229
建設仮勘定	955	1,617,901
その他	181,167	174,776
減価償却累計額	△166,966	△165,523
その他(純額)	14,201	9,253
有形固定資産合計	1,431,459	3,018,740
無形固定資産	26,290	26,442
投資その他の資産		
投資有価証券	91,840	121,613
繰延税金資産	305,813	341,785
その他	40,768	36,056
投資その他の資産合計	438,422	499,455
固定資産合計	1,896,172	3,544,638
資産合計	9,647,880	10,947,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,847,176	1,855,253
短期借入金	130,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	70,200
未払法人税等	217,019	163,718
賞与引当金	253,994	317,412
工事損失引当金	4,985	6,974
その他	223,843	352,649
流動負債合計	2,677,017	2,766,208
固定負債		
長期借入金	—	594,700
退職給付に係る負債	597,033	604,543
その他	121,445	44,279
固定負債合計	718,479	1,243,522
負債合計	3,395,497	4,009,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	5,371,280	6,010,873
自己株式	△40,273	△40,465
株主資本合計	6,210,631	6,850,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,207	61,353
為替換算調整勘定	5,856	6,816
退職給付に係る調整累計額	△42,508	△28,543
その他の包括利益累計額合計	2,554	39,626
非支配株主持分	39,196	48,460
純資産合計	6,252,382	6,938,119
負債純資産合計	9,647,880	10,947,850



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,617,471	9,699,345
売上原価	6,200,322	6,909,121
売上総利益	2,417,148	2,790,224
販売費及び一般管理費	1,802,324	1,981,073
営業利益	614,823	809,150
営業外収益		
受取利息	398	371
受取配当金	3,255	5,152
スクラップ売却益	5,623	6,166
雇用調整助成金	53,343	—
その他	12,294	6,213
営業外収益合計	74,917	17,903
営業外費用		
支払利息	356	1,841
その他	1,977	66
営業外費用合計	2,333	1,907
経常利益	687,407	825,146
特別利益		
固定資産売却益	349	113,364
特別利益合計	349	113,364
特別損失		
固定資産除却損	166	992
特別損失合計	166	992
税金等調整前当期純利益	687,590	937,518
法人税、住民税及び事業税	254,636	276,658
法人税等調整額	△58,395	△43,934
法人税等合計	196,240	232,724
当期純利益	491,349	704,794
非支配株主に帰属する当期純利益	5,328	8,281
親会社株主に帰属する当期純利益	486,020	696,512

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	491,349	704,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,356	22,145
為替換算調整勘定	8,424	1,943
退職給付に係る調整額	10,508	13,965
その他の包括利益合計	29,290	38,054
包括利益	520,639	742,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	511,159	733,583
非支配株主に係る包括利益	9,479	9,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	4,942,179	△40,273	5,781,530
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,919	—	△56,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	486,020	—	486,020
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	429,101	—	429,101
当期末残高	484,812	394,812	5,371,280	△40,273	6,210,631

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,850	1,582	△53,017	△22,584	29,716	5,788,662
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	486,020
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,356	4,273	10,508	25,139	9,479	34,619
当期変動額合計	10,356	4,273	10,508	25,139	9,479	463,720
当期末残高	39,207	5,856	△42,508	2,554	39,196	6,252,382

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	5,371,280	△40,273	6,210,631
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,919	—	△56,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	696,512	—	696,512
自己株式の取得	—	—	—	△192	△192
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	639,593	△192	639,401
当期末残高	484,812	394,812	6,010,873	△40,465	6,850,032

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,207	5,856	△42,508	2,554	39,196	6,252,382
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	696,512
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△192
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	22,145	959	13,965	37,071	9,264	46,335
当期変動額合計	22,145	959	13,965	37,071	9,264	685,737
当期末残高	61,353	6,816	△28,543	39,626	48,460	6,938,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	687,590	937,518
減価償却費	106,083	125,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,756	63,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,134	27,574
受取利息及び受取配当金	△3,654	△5,523
支払利息	356	1,841
受取保険金	△1,963	△1,415
雇用調整助成金	△53,343	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△349	△113,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△344,262	△247,283
契約資産の増減額 (△は増加)	6,259	△83,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,640	△225,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	353,727	△4,683
未払金の増減額 (△は減少)	△4,183	43,201
その他	14,891	△93,306
小計	849,401	424,765
利息及び配当金の受取額	3,753	5,565
利息の支払額	△383	△2,034
保険金の受取額	1,963	1,415
雇用調整助成金の受取額	61,666	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,857	△327,556
長期預り金の返還による支払額	△17,394	△17,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,149	85,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	700,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△80,034	△1,579,791
有形固定資産の売却による収入	350	150,264
無形固定資産の取得による支出	△1,370	△9,092
投資有価証券の取得による支出	△4,004	△5,754
その他	3,940	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,882	△944,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△130,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△35,100
リース債務の返済による支出	△4,716	△4,716
配当金の支払額	△56,706	△56,728
その他	—	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,576	473,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,369	1,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	991,977	△384,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,396	2,856,374
現金及び現金同等物の期末残高	2,856,374	2,472,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

特電佐鳴(南通)機械製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD.及び特電佐鳴(南通)機械製造有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

① 工事施工

工事施工事業では、主に各種産業における設備メンテナンスで、製造設備・装置の使用限界を超えて摩耗した部分を肉盛溶接という溶接技術により再生、またトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を使用して設備の摩耗対策を行う溶接工事の施工を行っております。このような溶接工事の施工については、原則として一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 溶接材料

溶接材料事業では、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ、当社技術基準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒、各種溶接用線材、粉末材等の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、主として出荷時点で収益を認識しております。

③ 環境関連装置

環境関連装置事業では、主に省エネや作業環境改善を目的とし、自動車関連の鋳造された粗材を冷却する強制冷却装置などの環境関連装置の製造及び販売を行っており、これらは工事契約に基づいて販売していることから、原則として一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ その他

その他の事業では、主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシン用部品の販売を行っております。このような商品の販売については出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っております。また、長年蓄積してきた技術やノウハウに基づく環境対応技術により作業環境の改善や省エネ対策等のための環境関連装置の製造・販売を行っており、「工事施工事業」・「溶接材料事業」・「環境関連装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部品の製作、補修、再生等を行っております。「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。また、「環境関連装置事業」では、自動車産業向けを中心とした鋳造品の冷却装置、金型加熱装置、自動搬送車（AGV）による搬送ライン装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	4,945,442	1,249,142	273,133	6,467,718	543,678	7,011,397	—	7,011,397
一定の期間に わたり移転 される財	1,302,339	—	303,733	1,606,073	—	1,606,073	—	1,606,073
顧客との契約 から生じる収益	6,247,782	1,249,142	576,866	8,073,792	543,678	8,617,471	—	8,617,471
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,247,782	1,249,142	576,866	8,073,792	543,678	8,617,471	—	8,617,471
セグメント間の 振替高	—	327,447	—	327,447	40,886	368,334	△368,334	—
計	6,247,782	1,576,590	576,866	8,401,240	584,564	8,985,805	△368,334	8,617,471
セグメント利益	891,296	170,230	81,498	1,143,024	21,995	1,165,020	△550,196	614,823
セグメント資産	3,611,458	826,528	361,041	4,799,028	325,927	5,124,956	4,522,924	9,647,880
その他の項目								
減価償却費	75,059	12,502	2,574	90,136	1,821	91,958	14,124	106,083
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	70,917	2,607	451	73,975	269	74,244	2,263	76,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金、事業用土地）であります。



- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	5,179,490	1,354,428	162,854	6,696,773	581,653	7,278,426	—	7,278,426
一定の期間に わたり移転 される財	1,938,895	—	482,023	2,420,918	—	2,420,918	—	2,420,918
顧客との契約 から生じる収益	7,118,385	1,354,428	644,878	9,117,692	581,653	9,699,345	—	9,699,345
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,118,385	1,354,428	644,878	9,117,692	581,653	9,699,345	—	9,699,345
セグメント間の 振替高	—	397,792	—	397,792	42,269	440,061	△440,061	—
計	7,118,385	1,752,220	644,878	9,515,484	623,922	10,139,407	△440,061	9,699,345
セグメント利益	1,151,396	186,938	57,706	1,396,041	23,402	1,419,443	△610,293	809,150
セグメント資産	4,155,553	1,014,884	266,669	5,437,107	337,153	5,774,261	5,173,589	10,947,850
その他の項目								
減価償却費	80,471	19,649	8,682	108,802	1,608	110,411	15,572	125,983
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	108,460	20,664	—	129,124	1,995	131,119	1,619,972	1,751,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金、事業用土地）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、本社・本社工場移転に伴う設備投資に係る建設仮勘定1,617,421千円などであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,101,532	1,131,445	576,866	1,807,625	8,617,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	1,342,704	工事施工、溶接材料

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	6,151,548	960,586	644,878	1,942,332	9,699,345

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	1,743,407	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,929.68円	4,357.77円
1株当たり当期純利益	307.40円	440.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	486,020	696,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	486,020	696,512
普通株式の期中平均株式数(株)	1,581,094	1,581,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補  
取締役 小金丸 明人(現 第一営業本部長兼第2営業部長)
- ・ 新任監査等委員である取締役候補  
社外取締役 河野 裕行
- ・ 退任予定取締役  
取締役 榎本 美喜  
社外取締役(監査等委員) 北 正己

③ 就任及び退任予定日

2023年6月28日